

(様式 1-3)

会津若松市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 29 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	7	事業名	災害公営住宅整備事業(城北町)	事業番号	A-1-3
交付団体	福島県		事業実施主体(直接/間接)	福島県(直接)	
総交付対象事業費	1,386,210(千円)		全体事業費	1,350,210(千円)	
事業概要					
<p>原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、早期に災害公営住宅を整備する。</p> <p>【整備概要】</p> <p>整備戸数：30戸</p> <p>整備箇所：会津若松市城北町地内</p> <p>整備手法：建設</p> <p>建設する建物の構造：木造戸建て</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『福島県復興計画(第2次)』</p> <p>取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】</p> <p>取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について実施中</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成28年5月10日)</p> <p>A-1-4 災害公営住宅整備事業(白虎町)において、軟弱地盤対策による本體工事費増額等により事業費が不足していることから、13,000千円(国費：11,375千円)を流用。これにより、交付対象事業費は1,373,210千円(国費：1,201,558千円)に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成29年4月1日)</p> <p>事業費に残額が生じたため、A-1-5 災害公営住宅整備事業(古川町)へ23,000千円(国費：20,125千円)を流用。これにより、交付対象事業費は1,350,210千円(国費：1,181,433千円)に減額。</p>					
居住制限者の避難の状況との関係					
<p>東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、11市町村に避難指示区域が設定され、9町村(現在は7町村)が役場機能を県内外の地域に移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。</p> <p>災害公営住宅は、居住制限者にとってのコミュニティの形成・維持の拠点となるものであり、早期に整備することが必要である。</p> <p>※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。</p>					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

会津若松市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 29 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	15	事業名	災害公営住宅整備事業(古川町)		事業番号	A-1-5
交付団体		福島県	事業実施主体(直接/間接)		福島県(直接)	
総交付対象事業費		0(千円)	全体事業費		23,000(千円)	
事業概要						
<p>原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、災害公営住宅を整備した(平成 26 年 12 月入居開始)。今般、入居者より集会所建設の要望が出されたことを受け、当団地内に新規に集会所を整備する。</p> <p>【整備概要】 整備戸数：20 戸 整備箇所：会津若松市古川町地内 整備手法：建設 建設する建物の構造：住宅：RC造 4 階建て(1 棟)、集会所：木造平屋建て</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『福島県復興計画(第 2 次)』 取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】 取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について実施中</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 29 年 4 月 1 日) 集会所を建設するため、A-1-3 災害公営住宅整備事業(城北町)より 23,000 千円(国費：20,125 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 23,000 千円(国費：20,125 千円)に増額。</p>						
居住制限者の避難の状況との関係						
<p>東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、11市町村に避難指示区域が設定され、9町村(現在は7町村)が役場機能を県内外の地域に移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。</p> <p>災害公営住宅は、居住制限者にとってのコミュニティの形成・維持の拠点となるものであり、早期に整備することが必要である。</p> <p>※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。</p>						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						